

# 訴状 2023年2月22日 (4月21日/9月12日)

## 請求の趣旨

原告らが自ら開設し、あるいは保険医として従事する保険医療機関が、(令和5年4月1日以降に、)患者から健康保険法3条13項に規定する電子資格確認により療養の給付を受けることを求められた場合に、(1)電子資格確認によって療養の給付を受ける資格があることを確認する義務のないこと(2)電子資格確認によって療養の給付を受ける資格があることの確認ができるようあらかじめ必要な体制を整備する義務のないこと(1)(2)を確認する。

2 被告は、各原告に対し、それぞれ金10万円及びこれに対する本訴状送達の日翌日から支払済みまで年3分の割合による金員を支払え。3 訴訟費用は被告の負担とする。との判決を求める。

## 請求の理由

### 第2 オンライン資格確認が義務化された経緯 p. 5

#### 1 現行の受給資格の確認方法

(1)健康保険法6 3条1項及び3項等 p. 5

(2)健康保険法70条1項及び同法72条1項等 p. 6

#### 2 骨太方針2022 p. 8

#### 3 療養担当規則の改正によるオンライン資格認証の義務化 p. 8

#### 4 オンライン資格確認の概要 p. 11

### 第3 本件訴訟の意義

#### 1 オンライン資格確認の義務化により生じる保険医療機関及び患者の負担

(1) 保険医療機関の廃業のおそれ

(2) 不必要な手間の増加

#### 2 マイナ保険証は普及しておらず国会での議論を経ずに義務づける緊急性がないこと

#### 3 小括

#### 療養担当規則3条1項

保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、健康保険法第3条第13項に規定する電子資格確認によって療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によつて電子資格確認により当該確認を行うことができない患者であつて、療養の給付を受ける資格が明らかなものについては、この限りでない。

### 第4 オンライン資格確認義務の違憲・違法性

#### 1 憲法41条違反又は健康保険法による委任の範囲の逸脱の違法

##### (1)憲法41条違反

ア 授権法による個別具体的委任が必要であること

イ 保険医療機関のオンライン資格確認に関する事項を委任する健康保険法の規定はないこと

(2)改正後療担規則が健康保険法の委任の範囲を逸脱すること

ア 委任命令が授権法の範囲内でなければならないこと

イ ①授権規定の文理

ウ ②授権規定が下位法令に委任した趣旨及び③授権規定の趣旨、目的等

エ④委任命令によって制限される権利ないし利益の性質等

オ小括

#### 2 憲法上保護された原告らの医療活動の自由に対する権利侵害

(1)原告らの医療活動は憲法上の権利であること

(2)原告らの医療活動に重大な制限が生じること

(3)オンライン資格確認の義務化の目的

(4)手段審査

(5)小括

#### 法律の委任がない

健康保険法 70条1項 「療養の給付」について  
厚生労働省令に委任。

### 第5 原告らの損害

### 第6 確認の利益 (請求の趣旨第1項)

療養担当規則 3条 「資格確認」について  
医療機関 (医師側) に義務付け。

### 第7 結語

原告らは、

1 行政事件訴訟法4条に基づき、原告らが自ら開設し、あるいは保険医として従事する保険医療機関が、令和5年4月1日以降に、患者から健康保険法3条13項に規定する電子資格確認により療養の給付を受けることを求められた場合に、(1)電子資格確認によって療養の給付を受ける資格があることを確認する義務(改正後療養担当規則3条2項)のないこと(2)電子資格確認によって療養の給付を受ける資格があることの確認ができるようあらかじめ必要な体制を整備する義務(改正後療養担当規則3条4項)のないことを、それぞれ確認するよう求めるとともに、

2 国家賠償法1条1項に基づき、被告に対し、各原告に、それぞれ金10万円及びこれに対する本訴状送達の日翌日から支払済みまで年3分の割合による遅延損害金の支払いを求める。

△スルーOK○軽く眼を通す◎通読★必要★★重要★★★超重要

**第1 第2事件の請求の趣旨に対する答弁p6. △**  
第1事件と同じ。原告の請求棄却を求めた

**第2 訴状記載の「請求の理由」に対する認否p6-17△**  
原告の訴状の全て、一字一句に対して、一つ一つ「認める」「不知」「否認」「争う」等を書いているだけ。その理由はここでは陳述しない。

**第3 主な関係法令の定めp17-19 ○**  
訴訟に関連した健康保険法と療養担当規則の条文の羅列。  
健保法：3条13項, 63条3項, 70条1項, 72条, 80条。  
療担規則：3条1項, 2項, 4項。

**第4 オンライン資格確認の導入及び原則義務化の経緯p19-25**  
**1. オンライン資格確認の導入に至る経緯 ★** 乙14ミスリード: 加入者からの申請があれば保険証は交付される。  
(1)導入前の議論  
(2)令和元年健康保険法改正の際の法案審議の状況  
(3)オンライン資格確認の導入に伴う令和元年健康保険法改正等  
(4)令和元年健康保険法改正後  
**2. オンライン資格確認の原則義務化に至る経緯 p21-25.★★★** 乙15ミスリード  
(1)原則義務化の背景◎  
(2)令和4年療担規則等改正に至る経緯等★★⇒中医協, 国会中央社会保険医療協議会での議論(健康保険法82条1項:中央社会保険医療協議会に諮問する旨の規定)を経て改正療担規則が定められていることを理由に、パブリックコメントを実施していない(行政手続法39条4項4号)

**第5 オンライン資格確認の仕組み等★** オンライン資格確認のメリットの主張。突っ込める。  
**1. オンライン資格確認の概要等 p25-26.★**  
(1)オンライン資格確認の原則化(2)仕組み(3)薬剤情報等の活用  
**2. オンライン資格確認の目的及び利点等 p26-31.★**  
(1)保険給付の適正化、制度運営の効率化  
(2)オンライン資格確認の導入に伴うその他の利点 ★⇒利点のみ  
**3. オンライン資格確認におけるセキュリティ対策○**  
(1)マイナンバーカードのセキュリティ対策  
(2)オンライン資格確認のセキュリティ対策

**第6 オンライン資格確認の原則義務化に伴う施策等p31-36★★★**  
**1. オンライン資格確認の原則義務化の状況**  
**2. オンライン資格確認の導入に当たり必要となる準備等**  
**3. オンライン資格確認の原則義務化に伴う各種措置等**  
(1)オンライン資格確認の原則義務化の適用除外規定(療担規則3条3項)  
(2)オンライン資格確認の原則義務化の経過措置 医師でも突っ込み所が満載(令和4年厚生労働省令第124号附則2条1項)

2023/4/1の施行後も問題ない旨の主張。

**第7 オンライン資格確認を義務化する療担規則3条2項及び4項は違憲・無効ではないことp36-45★★★=本訴訟の争点**  
**1. 療担規則3条2項・4項は憲法41条に違反するとはいえないこと**  
(1)原告らの主張 → 訴状 第4 p17-19  
(2)療担規則3条2項・4項については授權規定が存在すること  
**2. 療担規則3条2項・4項は健康保険法70条1項の委任の範囲を逸脱するものではないこと** 訴状p19-22.原告のこの部分の主張に対抗しないと敗訴が決まる。ここが争点である意識している。  
(1)原告らの主張  
(2)委任の範囲に係る判断枠組み  
(3)療担規則3条2項・4項は健康保険法70条1項の委任の範囲内にあること★★★  
ア 授權規定の文理  
イ 授權規定が下位法令に委任した趣旨について  
ウ 授權法(健康保険法)の趣旨・目的及び仕組みとの整合性  
エ 委任命令(オンライン資格確認の原則義務化)によって制限される権利/利益の性質  
オ 小括  
2(3)ア~エは本訴訟岡田幸人裁判長が最高裁判官時代に執筆した最高裁判例解説に対応。原告側は訴状の段階でこの最高裁判例解説(H25/1/11:医薬品ネット販売訴訟=原告勝訴)の判例法理に基づいてこの4項目について先に主張。

**第8 オンライン資格確認を義務化する療担規則3条2項及び4項が、原告らの医療活動の自由に係る憲法上の権利を侵害するという主張についてp45-46★★★**  
上記「第7 2.(3)エ」と重なる事柄。

**第9 国賠請求には理由がないことp46-47△**  
まとめ:療担規則の違憲・違憲性なし、国賠法違反もないと主張。

**第10 結語p47△**  
第1同様に、原告の請求の棄却を求める。

被・準備書面(1)の主張  
=第7, 第8. (+第4~6ミスリード)

第1 はじめに p1.

- ・被告準備書面（1）での被告主張の中心は第7と第8
- ・順次反論し必要に応じて第1～第6の記載内容にも反論する.

第2 オンライン資格確認に関する事項を委任する健康保険法の規定はないこと p1. 被・準備書面(1) 第7,1.への反論

1 健康保険法70条1項は包括的な委任規定ではないこと p1

『健康保険法の解釈と運用』(乙44)を根拠:法では、療養給付に係る具体的条文を多数設け複数の条文が政令・省令への委任を個に規定.

2 健康保険法に資格確認を保険医療機関側の義務とする規定がないこと p5

- ・健保法63条:資格確認を受給者が「受け」と規定.
- ・資格確認を保険医療機関側の義務として位置づける規定ではない.
- ・資格確認=「方法」≠「給付」.

3 小括 p7

第3 改正後療養担当規則が健康保険法の委任の範囲を逸脱すること p7 第7,2.への反論

仮に、授權法が省令に委任しているとしても、委任命令が授權規定による委任の範囲を逸脱していることについて、訴状から引用している最高裁平成25年1月11日第二小法廷判決判例解(民集67巻1号1頁=本訴訟岡田幸人裁判長が最高裁調査官時代に執筆)の最高裁説で示された4つの考慮要素(=①授權規定の文理、②授權規定が下位法令に委任した趣旨、③授權法の趣旨、目的及び仕組みとの整合性、④委任命令によって制限される権利ないし法益の性質等)に基づいて検討。⇨被告も同様に①②③④を検討していた。

1 ①授權規定の文理 p7

法70条1項が省令に委任していないことは、資格確認=「方法」≠「給付」だから文理上明らか。被告主張の「担当」の文言に「資格確認」は含まない。

2 ②授權規定が下位法令に委任した趣旨 p9

被保険者の受給資格の確認を行う際の方法という事務的な行為は医学的知見等の専門技術的観点からの検討の必要なし。被告は自己矛盾した主張。

3 ③授權法の趣旨、目的及び仕組みとの整合性 p9

(1) オンライン資格確認の義務化が健康保険法の目的等と整合しないこと p9

実際には窓口でオン資格確認が機能せず資格確認できない重大トラブルが多数発生。被告主張の目的や理念に反する事態が生じている。  
・全国保険医団体連合会が作成したトラブル事例集  
・仮に導入に国会議論があれば、制度の内容やスケジュールなどについて慎重な結論が出された可能性⇨省令改正により義務化拙速。

(2) 法はオンライン資格確認を原則的な資格確認の方法としていないこと p14

健康保険証法ではオン資格確認が原則ではない。保険証確認は並列関係。

(3) 健康保険法の改正経過においてオンライン資格確認を義務化することが共通認識となっていなかったこと p15

参議院厚労委員会では①導入希望する全ての医療機関とあり、義務化は前提でない②厚労省審議官「現場の実情・難しい」「協力が得られない。

(4) 小括 p18

4 ④委任命令によって制限される権利ないし法益の性質等 p18

(1) 体制整備の義務付けによる保険医療機関の多大な負担について p18

(2) オンライン資格確認の義務化の適用除外ないし経過措置について p20. 5 小括 p24

多大労力/補助金額を大きく超える支出,セキュリティのための通信環境の構築・維持に多額支出を余儀なくされる

第4 オンライン資格確認の義務化が原告の憲法上の権利を侵害すること p24 第8への反論

1 原告の権利の重要性 p24

職業活動の自由+国民の生命/身体/財産等の権利保障を含む憲法上の重要な権利。(国民の生存権(憲法25条)患者のプライバシー権(憲法13条))

2 目的適合性がないこと p25

多発しているトラブル事例からして「国民によりよい医療をもたらさない」。

3 オンライン資格確認の義務化が原告らの権利に重大な制限を課すこと (1) p25 (2) p26

4 小括 p23

指導・監査で自殺あり。指導大綱の公正性/透明性。

第5 結語 p23

オン資格確認事項を委任する健康保険法の規定は存在しない。仮に健保法70条1項を授權法と解釈⇒療担規則3条2/4項は健保法70条1項の委任の趣旨に反して委任の範囲を逸脱する違法・無効・原告らの医療活動=憲法上の権利を侵害

第1 第3事件の請求の趣旨に対する答弁 p6△

第2 第3事件訴状記載の「請求の理由」に対する認否等p6△

第1、2事件と同じ。原告の請求棄却を求め、認否を行った。

第3 療担規則3条2項及び4項は、健康保険法70条1項による授權に基づいて定められたものであることp7-10★★★

1 原告らの主張

2 被告の主張(1)~(4)

(1) 健保法70条1項の委任に基づき療担規則がS32に制定されて以降、新設規定は医療行為の範囲以外の事項について、保険医療機関等が療養給付を担当するに必要となる遵守すべき事項を定めてきた。オン資格確認も同様。

(2)(3)⇒前回の被準書面(1)同様の主張  
(4)結語のみ

第4 療担規則3条2項及び4項は健康保険法70条1項の委任の範囲内にあることp11-14★★★

1 授權規定の文理について

(1)原告らの主張

(2)被告の主張

医療関連の法律での「担当」が、規程や基準に「確認」義務がある。法律が規則への授權は旧健康保険法と覚醒剤取締法であると主張。(無理な主張?)

健康保険法の目的・基本的理念に照らした適切な仕組みを構築し、導入に専門技術的観点検討が必要。

2 授權規定が下位法令に委任した趣旨について p14-15★★★

(1)原告らの主張

(2)患者の受給資格の確認については専門技術的な観点からの検討が必要である

3 授權法（健康保険法）の趣旨・目的及び仕組みとの整合性についてp15-21★★★

(1)療担規則3条2項/4項によるオン資格確認の原則義務化は健康保険法63条3項の趣旨にも合致するものであること

ア 健康保険法63条3項はオンライン資格確認を原則的な資格確認の方法とする規定であることp16-21

(ア)原告らの主張 健康保険法の目的・基本的理念に照らした適切な仕組みを構築し、導入に専門技術的観点検討が必要。

イ オンライン資格確認の原則義務化は健康保険法の改正経過等における議論と矛盾するものではないこと

(ア)原告らの主張 おおむね全ての医療機関等で導入するという大きな目標を掲げていた。

(イ)被告の主張 ウ小括

(2)オンライン資格確認に係るトラブルが多数発生していることから、健康保険法の目的や基本的理念に反する事態が生じているとする原告らの主張には理由がないことp21-23

ア 原告らの主張

イ 被告の主張

ウ小括

トラブル原因と対策を公表し、保険者による迅速かつ正確なデータ登録のための態勢確保とともに、全保険者においてオン資格確認システム登録データ点検で、トラブル今後減らしていくよう取り組んでいる

4 委任命令（オンライン資格確認の原則義務化）によって制限される権利・利益の性質について p24-26

(1)オンライン資格確認の導入による経済的負担に耐えられず多数の保険医療機関等が廃業を余儀なくされることから、オンライン資格確認は、原告らが医療を提供する行為という重要な権利を制約するものであるとする原告らの主張は理由がないこと

ア原告らの主張

イ被告の主張

適用除外規定や経過措置を設け財政支援の施策を講じる。事業継を困難な影響を与えとは想定し難い。

(2)経過措置により保険医療機関等の負担は限定されていること

(3)オンライン資格確認の導入により全国の保険医療機関等において事務的な負担が増加していることは明らかであるとする原告らの主張には理由がないこと

5小括

オン資導入で事務負担増加主張の根拠は、保団連アンケート。具体的内容や実態が明らかとは認められない。現にレセプト返戻件数は、オン資格確認の本格運用の開始前後で減少している。

第5 オンライン資格確認の義務化によって原告らの憲法上の権利を侵害されたとする原告らの主張は理由がないことp26-29★★★

1はじめに

2保険医療機関等の指定の取消しに先立ち指導が行われた場合であっても、原告らの権利制約の程度に差はないとする原告らの主張は理由がないこと

(1)原告らの主張 (2)被告の主張

担規則の違反に対しては、指導大綱に基づき懇切丁寧に指導を繰り返し、保険医療機関の理解が得られるよう努めることが想定された制度設計になっている。指導制度の公平性及び透明性は十分担保。オン資格確認体制整備の義務違反で直ちに保険医療機関等の指定を取り消すのに比して、原告らの医療活動の自由への制約が緩和されているのは明らか。指導適正監視、質問に答える援助、弁護士帯・指導内容の録音は禁止されておらず原則として認める

第6 結語 p. 29△